

遠い施設 お産不安

県母性衛生学会
岡山大でシンポ

地域的 偏り訴え 連携方策探る

医師不足などで産科医療の危機が叫ばれる中、県内の医師や助産師らでつくる県母性衛生学会(会長・平松祐司岡山大教授)は八日、岡山市鹿田町の岡山大医学部でシンポジウム「どうする? 岡山のお産」を開いた。分娩可能な施設が地域的に偏る現状などから、安全なお産のための施設連携の在り方など話し合った。



シンポジウムでお産の現状について報告する医療関係者ら

約百十人が参加。病院の医師や大学教員、県北の保健師ら七人が意見を交わした。

へ救急搬送して施設まで間に合わず、車内で出産した例があることを明らかにした。

医療機関の地域偏在を研究している岡山理科大学の関明彦准教授は分娩できる県内の病院、診療所の数が一九九六年の七十六施設から二〇〇五年には五十二施設に減り、しかも岡山、倉敷市に県内の全分娩施設の七割が集中していることを指摘した。

市内に分娩施設がない美作市の菊池澄江保健師は、施設まで距離が離れているため妊婦が不安を抱えていると訴え、市外

長は「各病院の空床情報をリアルタイムで把握できるようにしたり、病院の役割分担を明確化することが必要」と話した。

このほか、分娩をしていない地域の医療機関が岡山大など拠点病院と連携し、スムーズな分娩につなげるオープンシステムについて、今後の参加施設の充実を求める意見が出た。(阿部光希)

9日付本面の「県母性衛生学会岡山大でシンポ」の記事で、会長の平松祐司岡山大教授の任期は9日から、開催された8日は中塚幹也岡山大大学院教授が会長でした。

背景には重度の障害のある子を受け入れてくれるバックベッドの不足や双子などの増加で長期入院者が増えていることが指摘され、同センターの多田克彦産科・婦人科医